

【施策評価調査】

施策名	5-2-3	地域・団体等の教育力への支援		118	次代を担う青少年を健全に育成することは、大人の責務です。育成には、家庭教育、学校教育、社会教育等が、その代表的なものとしてあげられますが、施策の実施にあたっては、それらを一体化し、親や地域を巻き込みながら、一緒になって育成活動、各種の体験事業、社会貢献活動を展開することによって、物事に主体的に取り組む姿勢を身につけ、思考の柔軟性、感受性、幅広い人間性を磨き、豊かな人間性を持った青少年を育成します。事業を実施する地域・団体が、効果的な事業を展開しやすくなるよう支援を行います。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	教育部 生涯学習課	担当	社会教育担当		「青少年は、家庭、学校、職場、地域が一体となって育てる。」を実践するため、小山文化スポーツ振興基金を活用して、教育振興に関する団体や個人の活動を支援し、地域の青少年健全育成の充実を図ります。（「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋）
		リーダー	横塚恵子		
環境変化	近年、青少年を取り巻く環境が大きく変化し、家庭教育力、地域教育力が低下していると言われている。				

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：基金を活用した青少年健全育成活動参加者数(人)	平成16年度 7,396人	計画	8,000人	8,200人	8,500人	8,800人	9,000人
		実績	7,328人	4,506人	4,803人		
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	3,000,000	3,710,000	3,350,000	3,470,000	
	決算	2,731,000	3,126,250	2,206,000		

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)
小山文化スポーツ振興事業費	H21 現計 3,000,000	小山文化スポーツ振興基金申請団体 20件	将来の町を担う若者を町民自らの手で育てることで、青少年の健全な育成につなげます。 今後の方向性(総合評価) 条件付継続
	H22 計画 3,000,000		
家庭教育推進費	H21 現計 300,000	学習会参加者数 2,000人	子どもの発達段階に応じたタイムリーな家庭教育関係の講演会や教室講座を開催することで、保護者は、わが子に対し、生活に必要な習慣を身につけさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るような意識を高めることができます。学習会を実施する際に、県で推進している「親学習プログラム」の研修を受講した方々と連携を図り、チームとして支援できる体制を整えることで、家庭や地域のニーズに合った家庭教育の支援を提供することができます。 今後の方向性(総合評価) 条件付継続
	H22 計画 300,000		
若者サポート事業費	H21 現計 170,000	若者自立支援に関する講座参加者数 120人	若者の現状や支援のあり方を学ぶための講座、教室を開催することにより、青少年を取り巻く環境が大きく変化している現状や課題を知り、その若者を支援する必要性を啓発することができます。また、直接、町内中学生を対象に若者の社会問題を取り上げたシンポジウムを開催することで、青少年の健全な育成に対する支援が図られます。 今後の方向性(総合評価) 条件付継続
	H22 計画 170,000		
さくら警察署管内少年指導委員会補助	H21 現計 80,000		犯罪の予防及び少年の補導活動、健全育成広報活動、環境浄化活動などを通して、さくら警察署管内の青少年に非行防止や健全育成ができる環境を整えることができます。 今後の方向性(総合評価) 継続
	H22 計画 80,000		
町青少年健全育成推進委員会補助	H21 現計 250,000	推進委員 10人	3人委員会や社会を明るくする運動などを実施することで、地域住民の活動推進と結束が図られます。また、公募による実行委員会が主体的に、心豊かな青少年を育むための企画(青少年健全育成大会「きららフェスタ」等)に取り組み、町民全体が青少年に対して積極的に係る姿勢が形成されます。 今後の方向性(総合評価) 継続
	H22 計画 250,000		
町子ども会育成会連絡協議会補助	H21 現計 148,000		近隣の子どもたちが少ないので、リーダー研修会や球技大会などの行事を通して、子どもの社会性を育てる機会を提供することができます。また、保護者同士も育成会のなかで交流することで、親育ちにつながります。 今後の方向性(総合評価) 継続
	H22 計画 148,000		
町PTA連絡協議会補助	H21 現計 85,000	各小中学校 8校	小中学校単位のPTA活動に偏りが生じることなく、同レベルの活動ができることにつながります。先進活動事例での研修や現場で抱えている教育課題をテーマにした教育講演会をすることで、児童生徒の教育環境の改善につながります。 今後の方向性(総合評価) 継続
	H22 計画 85,000		

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	今後の方向性	後期計画に向けた施策展開のビジョン	H22年度の狙い
	現状水準維持	家庭は豊かな情操や基本的な生活習慣、家族や他人に対する思いやり、善悪の判断などの基本的倫理観、社会的なマナー、自制心や自立心を育てる上で大切なもの。でも今、社会的な問題となっている少子化による過保護、過干渉、放任、児童虐待があることから、この事業を通して家庭教育の充実を図り、親と子供が成長しあって豊かな家庭や地域づくりに結びつくよう事業を展開していきます。 当施策に「5-2-4若者の居場所づくり」を組み入れ、家庭教育における親子の絆や地域の人の関わりなどから、地域の方々との交流の場を提供していきます。	青少年の健全育成に寄与するために、小山文化スポーツ振興事業費を広く活用してもらえよう、周知の方法や21年度中に補助要綱を見直し、基金の有効活用を図ります。 家庭教育推進にあたっては、学校や関係団体と連絡を密にし、学習機会や情報提供の充実など支援体制を継続的に推進していきます。
総合評価	「地域教育力」という観点からみると、施策の目標としている「地域・団体の底上げ」までは成果が得られていないと評価する。 後期計画に向けて、住民協働推進計画の動向を見極めつつ、自己評価のとおり当該施策を推進していくのであれば、さらなる事業が必要と考えるが、その前に、他施策を含めた順位付けを行い、他の施策との統合などを踏まえた、施策展開の舵切りを再精査することが先決である。 よって、「家庭教育推進事業」、「若者サポート事業」は町がすべき事業なのか検証し、側面的な支援を前提とした事業に改編すべく検討を行うこととする。		